

## 時流自流

今年1月に創立70周年を迎えた日本測量協会(清水英範会長)。1949年に測量法が制定され、測量士や測量士補の国家資格制度が創設された。これを契機として51年に産官学の有志によって同協会は設立された。測量界はこれまで、空中写真測量や測量・調査を通じ被災復興や高度経済成長を支えてきた。70年以降、衛生測位システムやデジタル写真測量、トータルステーションなど新技術を次々と萌芽(ぼうが)させ、測量に止まらず地理空間情報などを提供している。清水会長に協会の軌跡と「測量・地理空間情報界」の将来を聞いた。

—70周年の感想は。  
「まずは1万余の正会員(個人)と約2200社の特別会員の方々に長年ご支援を頂いたことに感謝を申し上げたい。当協会が設立された当時、測量法だけでなく、1949年に土地改良法、50年に国土総合開発法、土地家屋調査士法、51年に国土調査法などが制定され、測量技術者の活躍の場が急速に拡大した。52年

### 日本測量協会会長 清水 英範氏



「これは前年に調印されたサンフランシスコ平和条約が発効され、わが国の主権が回復。飛行機を自由に飛ばせるようになり、測量・調査のための空中写真撮影が再開された。協会設立は時宜を得たもので、創立・草創期に尽力された先輩方に改めて敬意を表したい」

## 教育活動を強化し人材を育成

「ソサイエティ5・0やDX(デジタルトランスフォーメーション)など、デジタル社会が定着、発展しつつある。測量も紙地図を製作する技術から、3Dデジタル地図を整備する技術、さらにはサイバー空間上に国土や都市を表現する技術へと進化しようとしている。宇宙・航空、センサ

ー、画像処理、人工知能(AI)などの先端技術を吸収しながら、測量技術とその成果の表現技術をいかに高度化させていくかが今後の大きな課題だ」

「サイバー空間上に表現すると、どの程度の精度で表現し、どのよつな時間間隔で更新していくのか。費用対効果を分析しながら、どう判断していくのかという点も課題になる。これらの課題の解決を担える高度な技術者・技術者集団をどう育成するのかも今後考えていかなければならない」

## 測量技術と表現方法の高度化

「災害発生後に提供した各種測量データは自然災害の早期解明や復旧・復興事業の円滑な遂行に貢献してきたと自負している。今後はハザードマップの作成や利活用など、事前的な防災・減災にも貢献したい。測量界には先端技術だけでなく、過去の地形図や空中写真データなどの膨大なストックがある。このデータはシミュレーションなど事前防災に必ず役立つはずだ」

—強化する活動は。  
「機関誌の発行や各種講習会の開催、資格制度、CPD制度の運営、測量機器・成果の検定など多くの活動を行っているが、これらはすべて「教育活動」と言える。多種多様な教育活動を通じ測量界の有為な人材の育成に努めていきたい。5月に文京区春日・後楽園地区の再開発ビルに本部・関東支部を移転した。新事務所は会議室などが交流しやすいスペースを確保した。関係する大学などとのアクセスも良い。本部・支部、会員同士、関係大学などとの交流を深め、各組織との連携を強化したい」。

(しみず・えいはん) 1984年東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻修了。89年工学博士。90年岐阜大学助教授、98年東大教授(大学院工学系研究科社会基盤学専攻)。2020年同名誉教授。19年6月から日本測量協会会長。愛知県出身、61歳。